

地域生活支援の現状を通じた介護福祉教育の再検討 (第2報)

－ 2つの調査結果をもとに －

Second Report: Re-examination on the Care and Welfare Education Through the Actual Situation of Community Life Support

－ Based on the Qualitative and Quantitative Investigations －

宮下 裕一¹ 布施 千草² 清宮 宏臣³

地域を意識し、実践できる介護福祉士を養成するための介護福祉教育のありかたについての示唆を得るため、地域の中で小規模ケアを展開している事業所に対して、アンケート調査を実施した。その結果、地域住民との関係性の広がりや災害時の対応、運営推進会議に対する事業所の認識、実習生の受け入れ状況等が明らかになった。

今後は、専門職養成のための養成校での学びと同時に、地域社会の力も借りたさらなる「人間教育」を重視し、合わせてグループホームや小規模多機能型居宅介護事業を展開している事業所との連携強化を通して、人材養成としての介護福祉教育の充実が必要である。

Key Words : 地域生活支援、介護福祉教育、実習プログラム、小規模ケア

1. はじめに

介護福祉士が地域に根ざし、また意識した実践を行うとは、どのような「姿」が求められるのだろうか。その実態を把握するために2つの調査を計画した。1つ目は、2010年7～8月に、高齢者への小規模ケアを展開している事業所の責任者5名にインタビューを行い、許可を得て録音したデータをもとに逐語録の作成、要約、内容の再分類を行う中で、地域生活支援を志向している実践者の考え方と行動に関する分析を試みた¹⁾。そのインタビュー調査結果を踏まえ、2つ目のアンケート調査を計画した。それは、A県内の地域密着型サービス、特に今回は認知症対応型共同生活介護および小規模多機能型居宅介護を提供している事業所を対象としたものである。それら2つの調査結果をもとに、地域に根ざした実践のできる介護福祉士養成のための介護福祉教育のあり方等について、実習プログラムも念頭に置いた検討を行うことにする。

2. 方法

2.1 アンケート調査

インタビュー調査の結果を踏まえ、アンケート項目を作成した。A県内の、地域に密着した形で小規模ケアを推進している事業所の協議会に協力を依頼し、その協議会に加盟している団体を対象とした。487か所の事業所にアンケート用紙を送付し、186通の回答が得られた(回収率38.2%)。基礎データとして、回答者の所有している免許・資格、事業所の事業分類、開所年数、定員区分、提供サービス内容に加え、事業所のある場所と近隣住民、地域との関係、認知症高齢者への理解を広げるための働きかけ、事業運営上の問題点、運営推進会議、実習生の受け入れ、職員採用、人材養成等について尋ねた。

なお、このアンケートの実施に際し、回答者は事業所の運営責任者による、事業所の基本的な考え方を反映する形での回答を文面にて依頼している。

1 植草学園大学

2, 3 植草学園短期大学

3. 倫理的配慮

アンケート調査については、データは統計的に処理され、個人名や回答の内容が他人に知られることはなく、データの扱いも責任もって行うことを依頼文に明記し、調査を実施している。

4. 結果

4.1 インタビュー調査

まず、2010年に実施したインタビュー調査の概要について整理しておきたい。

この調査は、2010年に小規模ケアを推進している事業所団体を通して、5名の事業所責任者(研究参加者)へインタビューを行ったものである。その際、あらかじめインタビューガイドを作成し、半構造的インタビューを行っている。インタビューにあたって、1. 研究参加者自身の「地域」に対する意識化プロセス、2. 「地域」と実践との関係、3. 実習生の受け入れ状況の3点に焦点を当てつつも、その場の状況に応じて研究参加者に語ってもらえるよう促した。そこで得られた生データをもとに整理を行い、特に事業所の実践に際して、①「地域」への入り方と関係維持のための工夫、課題、②行政を含む他団体との連携の取り方、の2点に注目し、分析を行った。その結果、1. 実践者としての基本的姿勢、2. 近隣との関わりと広がり(住民、自治会・町内会)、3. 行政、他団体との関係の構築の3つの視点を得ることができた。

1つ目の視点について、地域への入り方の実践の具体的な姿として、認知症の利用者を住民として認めてもらいたいとの思いから、共に外出する、また、事業所を立ち上げる前にその近隣で自らビラをまき、興味を持ってくれた人へ自分の思いを伝えていく中で、人との出会いを重ね、賛同者を集めていく方法をとっていた。

2つ目の視点については、自宅を改修し事業を始めた、事業所のある場所に全く馴染みがない、事業所の母体の医療機関が近隣にあるなど、そのおかれた立場はさまざまであったが、近隣との関係がなければ自治会や町内会や「人」への積極的な働きかけを行い、関係がある場合はさらに事業所と近隣との関わりを広げていくなどの方法を

とっていた。

3つ目の視点については、近隣への働きかけ同様、行政や社会福祉協議会、警察などへの挨拶、特別支援学級の生徒のボランティアとしての受け入れ、「草の根的な活動をしている団体の情報の収集および挨拶回り」などを通して、諸団体や地域の住民へとつながっていった。

4.2 アンケート調査

以下は、2012年2～3月にかけて実施したアンケート結果の概要である。

この調査では、アンケートの回答者は事業所の運営責任者に依頼している。その運営責任者は、現在どのような免許・資格を所有しているのかについて、複数の場合は主なものとそれ以外の2つまでの回答を求めた。

その結果、主たる免許・資格で最も多かったのは介護福祉士の45.2%で、次いで介護支援専門員、21.5% (注)、社会福祉主事任用資格、10.8%の順であった(表1, 2)。

表1 主たる免許・資格について n=186

	度数	%
介護福祉士	84	45.2
社会福祉士	12	6.5
精神保健福祉士	1	0.5
看護師	11	5.9
社会福祉主事任用資格	20	10.8
その他	13	7.0
(介護支援専門員)	40	21.5
無回答	5	2.7
合計	186	100.0

表2 それ以外の免許・資格について n=108

	度数	%
介護福祉士	39	21.0
社会福祉士	3	1.6
看護師	6	3.2
社会福祉主事任用資格	27	14.5
その他	6	3.2
(介護支援専門員)	27	14.5
合計	108	100.0

注) アンケート用紙には、もともと「介護支援専門員」の選択肢は設けていなかった。だが回答の内容から「その他」の項目に「介護支援専門員」の記入が多かったため、それを「介護支援専門員」として別枠で集計を行った。

主たる免許・資格とそれ以外の免許・資格のクロス集計を行ったところ、最も多かったのは、主たる免許・資格を「介護支援専門員」、それ以外の免許・資格に「介護福祉士」を選択した回答者(30名)であった。次いで多かったのが、同様に「介護福祉士」、「社会福祉主事任用資格」を選択した回答者(20名)、3番目に多かったのが「介護福祉士」、「介護支援専門員」を選択した回答者(17名)であった(表3)。

事業の分類では認知症対応型居宅介護(グループホーム)が79.6%、小規模多機能型居宅介護が18.3%であった(表4)。

表4 事業の分類について n=186

	度数	%
認知症対応型居宅介護 (グループホーム)	148	79.6
小規模多機能型居宅介護	34	18.3
無回答	4	2.2
合計	186	100.0

事業所開所からの年数については、最も多かったのが6～10年目(55.9%)で、ついで、4～5年目(22.6%)であった。また、事業所の定員区分は、10～18人が46.8%で最も多く、次いで5～9人の33.3%であった(表5、6)。

表5 開所から何年目か n=186

	度数	%
1年目	3	1.6
2～3年目	23	12.4
4～5年目	42	22.6
6～10年目	104	55.9
11年以上	13	7.0
無回答	1	0.5
合計	186	100.0

表6 事業所の定員区分 n=186

	度数	%
5～9人	62	33.3
10～18人	87	46.8
19～27人	33	17.7
28人以上	1	0.5
その他	2	1.1
無回答	1	0.5
合計	186	100.0

表3 主たる免許・資格とそれ以外の免許・資格のクロス表

		それ以外の資格						合計
		介護福祉士	社会福祉士	看護師	社会福祉主事任用資格	その他	介護支援専門員	
主たる免許資格	介護福祉士	/	3	1	20	2	17	43
	社会福祉士	6	0	0	2	0	4	12
	精神保健福祉士	0	0	0	1	0	0	1
	看護師	1	0	/	0	0	3	4
	社会福祉主事任用資格	2	0	0	/	4	3	9
	その他	0	0	0	2	/	0	2
	介護支援専門員	30	0	5	2	0	/	37
合計		39	3	6	27	6	27	108

事業所のある場所が運営責任者あるいは設置団体にとってなじみのある土地かどうかについては、「はい」が55.4%、「いいえ」が40.3%であった(表7)。それに関連して、事業所のある地域の特徴(地理的な位置、歴史、人口、産業等)をどの程度把握しているかについてたずねたところ、最も多かったのは、「ある程度把握している」71.5%で、次いで「とてもよく把握している」15.6%、「ほとんど把握していない」12.9%であった(表8)。

表7 なじみの土地かどうか n=186

	度数	%
はい	103	55.4
いいえ	75	40.3
無回答	8	4.3
合計	186	100.0

表8 事業所のある地域の特徴の把握の程度

n=186

	度数	%
とてもよく把握している	29	15.6
ある程度把握している	133	71.5
ほとんど把握していない	24	12.9
まったく把握していない	0	0.0
合計	186	100.0

事業所としての近隣住民との関係については、一番多いのが、「回覧板を回したり、立ち話をする付き合い」が41.9%、次いで、「挨拶する程度の付き合い」が29.0%、「おすそ分けをしたりされたりの付き合い」が15.1%であった(表9)。また、近隣住民や地域との関係のあり方については、「事業所利用者及びその家族への支援を含めて、可能な限り積極的に地域住民への支援を行っていききたい」が67.2%、「業務に差し支えない範囲で、近隣住民を事業所内外で受け止める程度の付き合いにしたい」が28.0%であった(表10)。

表9 事業所としての近隣住民との関係 n=186

	度数	%
挨拶する程度の付き合い	54	29.0
回覧板をまわしたり、立ち話をする付き合い	78	41.9
おすそ分けをしたりされたりの付き合い	28	15.1
付き合いはほとんどない	8	4.3
その他	8	4.3
無回答	10	5.4
合計	186	100.0

表10 近隣住民や地域との関係のありかた n=186

	度数	%
住民への挨拶、事業所周りの掃除など、最低限の付き合いの範囲にとどめたい	6	3.2
業務に差し支えない範囲で、近隣住民を事業所内外で受け止める程度の付き合いにしたい	52	28.0
事業所利用者及びその家族への支援を含めて、可能な限り積極的に地域住民への支援を行っていききたい	125	67.2
事業所利用者へのサービスを優先し、近隣住民への支援は考えていない	1	0.5
その他	1	0.5
無回答	1	0.5
合計	186	100.0

地域の防災訓練に参加しているかどうかについては、「まったく参加せず」が33.9%で最も多く、次いで、「ほとんど参加せず」24.7%、「ときどき参加する」22.6%であった(表11)。それに関連して、災害時の近隣からの援助についてたずねたが、最も多かったのは「少しは援助が得られると考えている」55.4%で、次いで「おそらく援助は得られないだろうと考えている」15.1%、「近隣は高齢者世帯が多いため、援助を得るより、逆に援助が期待されていると考えている」14.0%であった(表12)。

表11 防災訓練の参加の有無 n=186

	度数	%
よく参加する	30	16.1
ときどき参加する	42	22.6
ほとんど参加せず	46	24.7
まったく参加せず	63	33.9
無回答	5	2.7
合計	186	100.0

表12 災害時の近隣からの援助について n=186

	度数	%
普段の近隣との交流からかなりの程度の援助が得られると考えている	22	11.8
少しは援助が得られると考えている	103	55.4
おそらく援助は得られないだろうと考えている	28	15.1
近隣は高齢者世帯が多いため、援助を得るより、逆に援助が期待されていると考えている	26	14.0
その他	5	2.7
無回答	2	1.1
合計	186	100.0

認知症高齢者への理解を広げるために行った働きかけについて、最も多かったのは「事業所利用者と住民との交流の場の設定」45.2%、次いで「市役所、保健センター、警察等の行政機関や社会福祉協議会への挨拶、訪問」が37.6%、「事業所の近隣住民を対象とした、介護等に関する勉強会の開催」が26.9%であった。一方、「特にしていない」も10.8%あった（表13）。

表13 認知症高齢者への理解を広げるための働きかけ（2つまで回答可） n=186

	度数	%
市役所、保健センター、警察等の行政機関や社会福祉協議会への挨拶、訪問	70	37.6
事業所の近隣住民を対象とした、介護等に関する勉強会の開催	50	26.9

事業所の部屋の一部を住民に開放	10	5.4
事業所利用者と住民との交流の場の設定	84	45.2
特にしていない	20	10.8
その他	24	12.9

事業所の運営で困っていることや悩んでいることについてたずねたところ、最も多かったのは「職員の給料も含めた人件費や運営費」60.2%で、次いで「事業所の利用者確保（登録者増）について」41.9%、「家族の要望と提供できるサービス量とのバランスとその調整の難しさ」28.0%であった（表14）。

表14 事業所運営について、困っていることや悩んでいること（2つまで回答可） n=186

	度数	%
事業所の利用者確保（登録者増）について	78	41.9
職員の給料も含めた人件費や運営費	112	60.2
近隣との関係	30	16.1
家族の要望と提供できるサービス量とのバランスとその調整の難しさ	52	28.0
その他	30	16.1
特に困ったり悩んでいることはない	8	4.3

運営推進会議について、どの程度開催しているかについては、「定期的で開催している」が91.4%であったが、「ほとんど開催できていない」も8.1%あった（表15）。合わせて、「定期的で開催している」を選択した回答者には1年間の開催回数をたずねたところ、最も多かったのが年「6回」で52.4%、次いで「3回」17.1%、「4回」15.9%であった（表16）。

表15 運営推進会議の開催 n=186

	度数	%
定期的で開催している	170	91.4
ほとんど開催できていない	15	8.1
その他	1	0.5
合計	186	100.0

表16 運営推進会議の開催回数 n=170

	度数	%
1回	1	0.6
2回	13	7.6
3回	29	17.1
4回	27	15.9
5回	7	4.1
6回	89	52.4
無回答	4	2.4
合計	170	100.0

運営推進会議は事業所の運営に際し、どの程度役立っているのかたずねたところ、「ある程度役立っている」が54.3%で最も多く、次いで「とても役立っている」23.7%であった。一方、「ほとんど役立っていない」は17.7%であった（表17）。

表17 運営推進会議は事業所の運営に役立っているか n=186

	度数	%
とても役立っている	44	23.7
ある程度役立っている	101	54.3
ほとんど役立っていない	33	17.7
まったく役立っていない	5	2.7
無回答	3	1.6
合計	186	100.0

厚生労働白書、高齢社会白書、障害者白書等の政府の報告書について、どの程度関心があるかたずねたところ、最も多かったは、「ある程度関心あり」63.4%で、次いで「ほとんど関心なし」20.4%、「とても関心あり」10.8%であった（表18）。それに関連して、社会福祉法に規定されている「地域福祉計画」や、社会福祉協議会が中心となり策定される「地域福祉活動計画」について、どの程度関心があるかたずねたところ、最も多かったのは、「ある程度関心あり」60.8%で、次いで「ほとんど関心なし」19.9%、「とても関心あり」17.7%であった（表19）。これら2つの問いについては、それぞれほぼ同様の傾向を示していた。

表18 政府の報告書への関心の程度 n=186

	度数	%
とても関心あり	20	10.8
ある程度関心あり	118	63.4
ほとんど関心なし	38	20.4
まったく関心なし	7	3.8
無回答	3	1.6
合計	186	100.0

表19 地域福祉計画への関心の程度 n=186

	度数	%
とても関心あり	33	17.7
ある程度関心あり	113	60.8
ほとんど関心なし	37	19.9
まったく関心なし	2	1.1
無回答	1	0.5
合計	186	100.0

実習生の受け入れ状況については、「実習生を受け入れたいと考えているが、その要請がない」が20.4%で最も多く、次いで、「ホームヘルパーの実習としての学生を主として受け入れている」19.4%、「介護福祉士養成校の学生を主として受け入れている」16.1%であった（表20）。

この問いでは、「その他」が15.6%を占めている。その内容として特に多いのは、小中高、特別支援学校生の職場体験や看護学生の実習の受け入れである。それ以外には、介護職員基礎研修受講者、市の職員研修、ハローワークによる福祉施設研修、社会福祉協議会からの依頼によるボランティア養成講座、歯科大学からの実習生の受け入れなどがあつた。

表20 実習生の受け入れ状況 n=186

	度数	%
介護福祉士養成校の学生を主として受け入れている	30	16.1
介護等体験（教員免許取得のため）の学生を主として受け入れている	11	5.9
ホームヘルパーの実習としての学生を主として受け入れている	36	19.4
実習生を受け入れたいと考えているが、その要請がない	38	20.4
学生は受け入れていないし、今後その予定はない	23	12.4
その他	29	15.6
無回答	19	10.2
合計	186	100.0

職員採用の際に重視することについては、「優しい気持ちと態度で接することができる」が91.4%で最も多く、次いで「取得している資格や教育には期待せず」20.0%、「その他」19.4%であった（表21）。

表21 職員採用の際に重視すること
(2つまで回答可) n=186

	度数	%
優しい気持ちと態度で接することができる	170	91.4
地域での生活支援に関する学習や経験あり	31	16.7
介護の基本を養成校で学んでいる	28	15.1
取得している資格や教育には期待せず	39	21.0
その他	36	19.4

この問では、「その他」の回答数が36ケース(19.4%)あり、かつ自由記述欄への記入が多かったため、その内容を整理する。

この問の自由記述内容の分類を試みたところ、「専門的知識・技能」に関するものが一番多かった。その内容は、1. コミュニケーション、2. 協調性(チームワーク)、3. 判断能力、4. 職場適応力、

5. 自己研鑽の大きく5つに分けられる。

まず最初の「コミュニケーション」についてであるが、「人の話を聞くことができる人」、「利用者だけでなく、その家族や周りの職員と良好な関係が気付けるコミュニケーション能力がある人」、「人と接することが好きで、粘り強く働きかけられる精神力のある人」などの記述があった。加えて、直接関連するわけではないが、「入居者の十分な観察ができる方」という、「観察力」に関する記述もあった。この点はコミュニケーションを行うには、お互いの意思の十分な疎通が必要であり、そのためにも相手に関する「観察力」は欠かせない。

2番目に、「協調性(チームワーク)」についてであるが、「チーム員としてチームワークの取れる人材」、「スタッフとの連携ができること」、「業務のみ淡々と行うのではなく、人とのかかわり方(思いやり・心くばり)」、「社会性、組織を重んじた行動ができる」などであった。

3番目の「判断能力」についてであるが、「利用者中心の発想ができること」、「前向きに自分で考える力のある方」、「事業所の運営方針を理解し、実践につなげることのできる人(指導されたことを柔軟に受け入れることのできる人)」などの記述があった。

4番目の「職場適応能力」については、「介護現場に早く適応できる能力」、「多様な勤務体制に対応できる方」などの記述があった。合わせて、前述した「協調性」や後述の「自己研鑽」、「人柄」等の内容が含まれる、「定着を主眼にする人間性、努力家、辛抱強い、頑張る人、職場の輪を重んずる人、優しい人、仕事に対して意欲(やる気)のある人」という記述もあった。

5番目の「自己研鑽」であるが、「入社後、学ぶ気持ちを持てる人かどうか」、「向上心、学ぼうとする態度があること」の記述があった。

その他としては、「介護保険制度」に関する知識や「資格」、職員の「人柄」、「その他」に分類した。「資格」については、「ヘルパー2級以上の資格を持っていること」、「人柄」については、「身だしなみ、言葉遣いがきちんできてきている人」、「本人の人間性」など、「その他」については、「シフト

勤務等こちらが望む労働条件で働けるかどうか」など、勤務形態に関するものがある一方、「人員不足のため、多くは期待できない」、「採用時に重視したいことはあっても、選べるほど応募してこないのが現状である」という記述もあった。

なお、自由記述の分類に際し、記述内容によっては、同一ケースであっても複数に分割し、整理したものもある。

介護福祉士の養成にあたり、特に学生に重点的に学んでほしいことをたずねたところ、「介護予防について」が36.0%で最も多く、次いで、「地域住民のニーズ把握に加え、そのニーズへの社会資源の対応状況も把握できる力」が33.9%、「地域住民の暮らしと住民同士の助け合い（共助）についての理解」が32.8%であった（表22）。

表22 介護福祉士養成にあたり、学生に重点的に学んでほしいこと（2つまで回答可）n=186

	度数	%
介護予防について	67	36.0
防災・災害対策について	21	11.3
地域住民の暮らしと住民同士の助け合い（共助）についての理解	61	32.8
地域住民のニーズ把握に加え、そのニーズへの社会資源の対応状況も把握できる力	63	33.9
特にあてはまるものなし	22	11.8
その他	54	29.0

この間についても、「その他」の回答を選択したのが54ケース（29.0%）あるため、その自由記述について整理を行っていく。

この間は介護福祉士の養成に限定しているため、記述内容は専門的知識・技能が主である。

少し細かく分類を試みると、1番目に、「介護に関連する知識」として、「認知症についての基礎、中核症状、周辺症状」、「認知症高齢者の理解と対応の方法」、「自立支援のためのアセスメント能力」、「高齢者の時代背景と接遇」「介護保険制度」などの記述があった。

また、2番目に、「介護観・介護倫理」に関連するものとして、「高齢者への尊厳、介護倫理」、

「人権・権利・生活機能・自立支援」、「認知症理解について、特に大施設ではない（今までしていた様な）実習ではなく、深く個人を見る目と気持ちを養ってほしい、そのためのお手伝いはしたいと思っている」、「その方のニーズをしっかりとみつけ、どうしたらその人らしい生活ができるかを考えることのできる人」等があった。

3番目として、「介護技術、コミュニケーション」があげられる。「相手を思いやる心と技術とバランス感覚」、「コミュニケーション能力」、「問題解決への姿勢と介護の視点」、「身体的精神的援助法」等の、さらに直接介護技術に関することではないが、「6S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・作法）」の記述もあった。

4番目は「自己研鑽」で、「マニュアル・机上だけの勉強以外に自分から進んで学ぼうとする行動力」という記述があった。

これら以外に、「マナー」に関して、「基本的な社会人としての常識」、「接遇」、「知識だけでなく、一般常識と接客業でもあるという心構え」、人として欠けている者が増えているという思いから「相手の気持ちを理解する力、道徳」等の、また「その他」として、「一般常識」という記述があった。

全体を通して、「その他」の欄に記入があったのは、介護報酬も含めて制度上の不満に関するものが5件あった。介護保険施設でありながら、グループホーム利用者への「収入に応じた料金設定がないため」、利用希望者から料金が「高いので入所できない」といわれる、利用者の介護度の「重度化とともに介護力が必要で医療もかなり濃く」なるなかでの「看護師の配置が予算的に難しい状況」、関連して、「看取りをするにあたり、法の整備が追いついていない現状にガマンできず、自ら、高齢者専用賃貸住宅を作り」、グループホームに対応できない人たちのために頑張ってきたが、困難に直面している、などの記述がみられた。

また、介護福祉士の現場での実践能力の不十分さを、養成校出身者と介護経験のある国家試験合格者との質の差として指摘し、養成校側へのカリキュラムの検討を提案する記述もあった。

加えて、介護実習について、「思いやりの心や心の目をしっかりと身につけられるように、現場

実習中心の教育への移行を望む」などの意見も見られた。

「地域」を意識した実践を行うことのできる介護福祉士の養成に關しての記述も1件あった。そのためには「自分の生まれ育った地域にある施設に就職すること」で、家族や利用者からその地域に何があったのかを聞くことができ、また思い出してもらおう（回想）につながるという意見であった。

5. 考 察

5名の研究参加者を対象としたインタビュー調査では、全員が地域への働きかけと地域住民との関係性の構築の必要性についての意識を強く持ち、かつ自らの行動で示していたが、その方法については多様性が見られた。その内容を今回のアンケート調査項目に反映させる形で調査を実施した。その結果から言えることとして、事業の運営責任者あるいは設置団体の半数以上が馴染みの土地で事業を開始しているなど、事業所は地域との関連がもともと強い傾向があった。さらに、日々の実践の上では、近隣住民との関係における「回覧板を回し、立ち話をする付き合い」や「挨拶をする程度の付き合い」は、決してかなり密接な深い関係を築くことができているとはいえないと思われるが、両者を合わせて、71.1%という数字は、一定度の関係が出来ていることを示していた。

また、今後の近隣住民や地域とのあり方については、「積極的に支援を行う」が70%近くの割合を占めていることから、さらなる関係性の深化が予測される。

災害時の近隣からの援助については、援助が得られると考えている事業所が70%近くを占めていたが、援助が得られない、またはその地域性から援助を得るのではなく、その逆に援助が期待されると考えている事業所も30%近くあったことから、運営推進会議が事業所の運営に役立っているという回答が80%近くあることから、災害時の事業所と近隣との関係のありかたを、再検討していく必要があるだろう。ただ、ほとんど、あるいはまったく役立っていないという回答も20%ほどあるのが気になるが、今回の調査項目では、その

内実まではつかむことはできない。

政府の報告書、地域福祉計画への関心の程度において、80%ほどの回答者は関心があると答えている。だが運営推進会議と同様、20%ほどの事業所はほとんど、あるいはまったく関心を持っていない。

実習に關してであるが、グループホームや小規模多機能型居宅介護事業を展開している事業所は、地域支援志向の実践を展開している傾向が強いにもかかわらず、専門職の養成に不可欠な実習に關して、介護福祉士養成校からの学生よりもホームヘルパーの学生の受け入れが多い現状がある。さらには、事業所の姿勢として介護福祉士養成校からの実習生を受け入れていく方針を持ちながら、受け入れの要請がない項目が一番多かった点に關して、養成校による実習依頼先について再検討が求められているのではないと思われる。

だが実習に關しては、アンケート調査の結果から、実習施設への送り手である養成校への人材養成に關する「不満」がみられるのも事実である。前述したように、養成学校の卒業生は、現場経験後の国家試験合格者との比較で、実力不足の指摘もあった。

ただ、自由記述の内容から気になるのは、介護福祉士養成校の卒業生のみ限定されるものではないと思われるが、専門職としての介護福祉士の前に、社会人としての基本的マナーや接遇、一般常識の必要性を指摘する意見がみられる点である。この点については、介護福祉士を養成していくにあたり、今後は同時並行的にさらなる「人間教育」を重視し、きめ細かい教育的な指導を行うことはもちろんであるが、実習先や養成校以外の多様な人との関わりを積極的に推進していく必要があるのではないだろうか。そのためには実習施設や養成校だけでは十分とは言えないだろう。養成校自体が地域に根付き、多様な人間関係が営まれる場になっていく必要があるだろう。

加えて、養成校も地域社会の協力を得ながらの介護福祉士教育はもとより、学生の、人としての成長を促してもらえる場や協力者を地域の中で少しでも多く増やし、地域全体でこれからの社会を支えてくれる若者を育てていくという関係性を構

築していくことが求められているように思われる。

『認知症グループホームの将来ビジョン2010』において、人は「社会と関係しながら生きていかなければならない」とし、それは「多様な関係性の中での社会生活の確立を意味しており、一人ひとりの人間が命を維持し、育むために必要不可欠な活動である」とする。そして、「社会生活の1つが地域における活動」であり、これには、個人の生活を維持する、社会を健全に形成するという2つの目的があるという。これらを「総合的、かつ円滑に進められるようにしていくことが社会生活支援である」とする²⁾。そしてこの考え方にもとづいた実践がグループホームで展開されており、「認知症になっても『消費すること』『物を作ること』『文化や技術を伝えること』『人と関係すること』『地域を支えること』」など、社会生活との多様なつながりの可能性を実践として示している。そして今後のグループホームの課題として「どのように地域資源と結びつき、地域の力を使っていくのか、また、どのように地域社会との関係を作っていくのか等」を挙げている³⁾。

さらに、『2015年の高齢者介護－高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて－』では、目指すべき高齢者介護について、「可能な限り住み慣れた環境の中でそれまでと変わらない生活を続け、最後までその人らしい人生を送ることができるようにすることである」とし、また施設に入所したとしても、「施設での生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、高齢者の意思、自己決定を最大限尊重したもの」にするよう見直すことを提言している⁴⁾。

今回の調査結果に見られる事業所と地域との関係性の広がり、認知症ケアの今後のあり方に沿ったものであり、その展開過程の一端を示しているといえる。そのような学びを学外の実習で、また地域の中で得るためには、介護福祉教育のあ

りかたの見直しが問われているように思う。

アンケート結果の事業所から養成校への要望として、「住民同士の共助についての理解」や「住民のニーズ把握と社会資源の対応の理解」がそれぞれ30%を超える割合を占めていることから、事業所としての、実践を行う上での必要な学びとして認識されていることが反映されているのではないだろうか。

今後は養成校や実習施設での人間関係性や社会資源の理解とその活用も視野に入れ、かつ、今回調査対象とした事業所等も可能な限り介護福祉士の人材養成の場として巻き込みつつ、介護福祉教育の充実を図っていく必要があるように思われる。

6. 謝 辞

本研究のアンケート調査実施に際し、ご協力いただいた皆様に感謝いたします。

本研究は、植草学園短期大学共同研究助成金を受け、布施千草(共同研究代表者)、清宮宏臣(共同研究者)、宮下裕一(共同研究者)が行ったものである。

引用・参考文献

- 1) 詳細については、宮下裕一・布施千草・清宮宏臣(2011)、介護福祉士養成のための実習プログラムの再検討(第一報)－小規模ケア運営責任者へのインタビュー調査結果をもとに－、植草学園短期大学紀要第12号、を参照のこと。
- 2) 一般社団法人日本認知症グループホーム協会(2010)、平成21年度「認知症グループホームのありかたの研究事業」報告書 認知症グループホームの将来ビジョン、p.20。
- 3) 前掲、p.24。
- 4) 高齢者介護研究会(2003)、2015年の高齢者介護－高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて－、p.18。